

# 経済・雇用対策について〈平成23年度当初予算〉

## 概要

平成20年度

259億円

- 金融対策 155億円
- 雇用対策 3億円
- 需要拡大 85億円
- 経営革新 16億円

平成21年度

892億円

- 金融対策 428億円
- 雇用対策 48億円
- 需要拡大 381億円
- 経営革新 29億円

平成22年度

732億円

- 金融対策 581億円
- 高卒対策 2億円
- 雇用対策 61億円
- 需要拡大 87億円

平成22年度

298億円

- 雇用対策 9億円
- 需要拡大 289億円

平成23年度

755億円

- 金融対策 620億円
- 高卒対策 1億円
- 雇用対策 89億円
- 需要拡大 45億円

予算合計

2,936億円  
うちH20~H22年度  
2,181億円

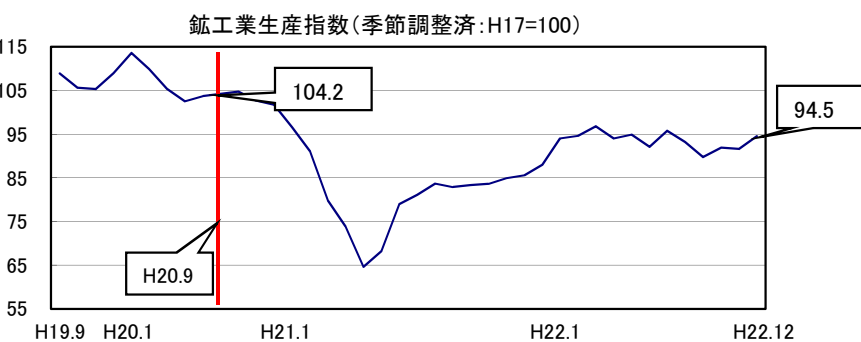
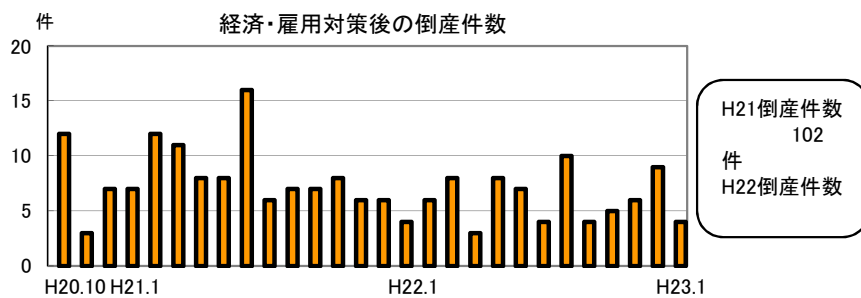
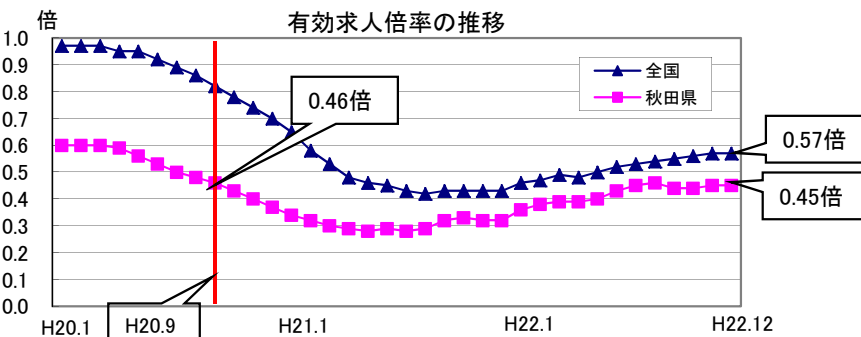
依然として厳しい経済雇用情勢を踏まえ、引き続き「金融対策・資金対策の強化」等4つの項目を柱とする緊急的な経済・雇用対策を実施する。

【平成23年度重点推進事項】

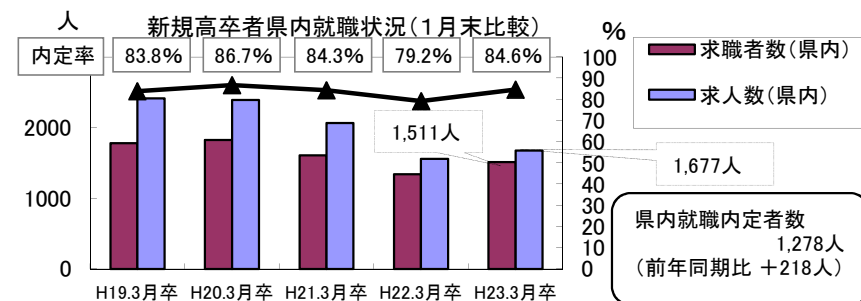
- ◇ 中小企業への円滑な資金供給
- ◇ 新規高卒者等の求人開拓及びマッチング機会の確保
- ◇ 雇用創出のための新たな県独自の雇用対策の実施
- ◇ 県民ニーズが高く、県内経済への波及効果の高い事業の実施

## 県内経済雇用の状況

・県内経済は、総じて厳しい状況の中で、製造業を中心に持ち直しの動きを続けてきたが、改善の動きに一服感が見受けられる。  
・12月の有効求人倍率は0.45倍であり、一部に持ち直しの動きが見られるものの厳しい状況が続いている。



## 新規高卒者の県内就職状況



## 平成23年度当初予算の概要(主な事業)

### 1 金融対策・資金対策の強化

《低利資金の融資により中小企業を支援》

経営安定資金貸付事業

【新規融資枠500億円確保】 受注減や取引企業の倒産等により、経営不振に陥っている中小企業に対し、低利な資金(緊急経済対策枠)を提供

### 2 新規高卒者等の県内就職促進

《就職未内定高校生等への新たな支援制度を創設》

小規模事業者向け求人

【事業拡充】 小規模事業者を対象にした新規高卒者等に対する求人の掘り起こしを行うため、商工団体に求人コーディネーターを配置する。

高校生等就職面接会開催事業

【新規事業】 新規高校卒業予定者と高校卒業後3年以内の求職者を対象に、地域ごとに就職面接会を実施する。

地元企業魅力発見事業

【新規事業】 職業意識の醸成を図り将来の職業選択に資するため、高校1年生を対象に職場見学前セミナーと職場見学を行う。

### 3 雇用対策

《新規雇用創出及び人材育成 3,020人》 《県独自の新たな雇用対策の実施》

(1)雇用創出事業<雇用者数 3,726人(うち新規雇用 2,718人)>

ふるさと雇用再生臨時対策

【雇用者数 763人(うち新規雇用 40人)】 県:278人(うち新規雇用 17人)、市町村: 485人(うち新規雇用 23人)

緊急雇用創出臨時対策

【雇用者数 2,963人(うち新規雇用2,678人)】 県:948人(うち新規雇用810人)、市町村:2,015人(うち新規雇用1,868人)

(2)県独自の新たな雇用対策<308人(うち新規 262人)>

国雇用基金事業制度の補完等

【新規事業】 国雇用基金事業制度を補完し、更なる雇用創出を図る。(間接経費5%以内の上乗せ、中高年の雇用期間の延長)

キャリア応援事業

【事業拡充】 求職者への個別カウンセリング等を若年者に加え中高年者まで拡大して実施するほか、中高年や離職者向けの求職者セミナー等

緊急職業訓練受講支援事業

【継続実施】 雇用保険の受給資格がない者が離職者等訓練を受講する場合に、受講奨励金を支給する。

求職者託児支援事業

【新規事業】 求職者がハローワークの紹介で採用試験を受けるため託児グループ等に託児する場合、その費用を支援する。

(3)人材育成事業<92人(うち新規 40人)>

福祉事業所人材確保事業

【継続実施】 福祉・介護分野の人材を確保するため、複数事業所による共同の求人活動や職場体験等による就労支援を行う。

新規就農総合対策事業

【継続実施】 農外からの参入も含め、県内での就農希望者に対し、一貫したきめ細かなサポートの下での総合的な支援を行い、地域への定着を

### 4 消費の下支え対策による県内需要の拡大

《前年度当初予算を上回る県単独公共事業を実施》  
《住宅リフォームや企業の設備投資に対する支援を継続実施》

公共事業

【県単事業前年以上確保】 県単独事業を積極的に実施し、地方財政計画ベースを約18億円上回る事業を実施する。

住宅リフォーム

【継続実施】 住宅投資を促進するとともに、県民の居住環境の質を向上するため、住宅のリフォーム等を支援する。

あきた企業チャレンジ応援事業

【新規事業】 県内での工場等の新增設や、県外から県内に工場等を集約する際に、初期投資や雇用に必要な経費の一部を助成する。(投下固定資産補助の要件である「新規常用雇用者5人以上の確保」を2人以上に緩和して実施)